

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	東京ガス株式会社
	代表者役職	代表執行役社長
	代表者名	笹山 晋一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所 在地)	〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.tokyo-gas.co.jp/index.html	
	<p>■電力小売事業 2016年4月より低圧のお客さまへ電気販売を行っています。 ・対象エリア:東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 山梨 県 静岡県 愛知県、岐阜県(一部除く)、三重県(一部除く)、長野県、北海道 ※ 離島除く</p> <p>■発電事業 川崎天然ガス発電(株)、(株)扇島パワー等 電源を約160万kW確保しており今後拡充していきます。 発電には最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式を採用していま す。</p>		

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称		エネルギー事業革新部
	連絡先	電 話 番 号	0570-002211 (東京ガスお客さまセンター)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称		エネルギー事業革新部
	連絡先	電 話 番 号	0570-002211 (東京ガスお客さまセンター)
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024年11月01日	～	2025年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.tokyo-gas.co.jp/sustainability/download/index.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化対策の取組方針

東京ガスグループでは、グループ経営理念のもとにエネルギー事業者の責務として「環境方針」を定め、具体的な取り組み課題および定量的な達成目標である「環境目標」を定め、グループ全体で環境経営を推進しています。

また、電力事業については、最新鋭のガスタービンコンバインドサイクルによる天然ガス火力発電や、再生可能エネルギーの取組拡大により、低炭素電気の普及に貢献してきました。電力小売の全面自由化後は、小売電気事業者としても、高効率火力発電や再生可能エネルギー発電等からの電力調達を推進し、小売り段階でのCO2排出量の抑制に努めています。また、設立当初より参画している電気事業低炭素社会協議会を通じ、電気事業者全体で低炭素社会の実現に貢献していきます。

3 地球温暖化対策の推進体制

・体制の全体像

当社グループは環境負荷および環境リスクの低減を図るため、グループで環境管理を推進しています。東京ガスほか数社の関係会社では国際規格であるISO14001の経験を活かして、効率性・実効性・継続性の観点でさらに改善したEMS(TG-EMS)を構築し運用しています。

・電源調達部門

発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

・小売計画部門

お客さまへの省エネ・省CO2サービスの情報提供などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400程度	0.400程度	極力低減
前年度の計画における目標値	0.359程度	0.359程度	極力低減

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

最新鋭の高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式のLNG火力発電所についてはメリットオーダーを考慮した発電所稼働に努めるとともに、再生可能エネルギー電源の調達を通じ、CO2排出量抑制への配慮を行ってまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

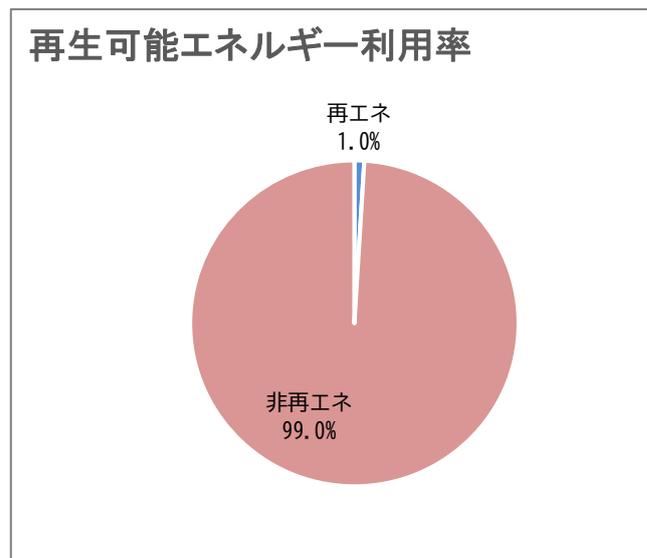
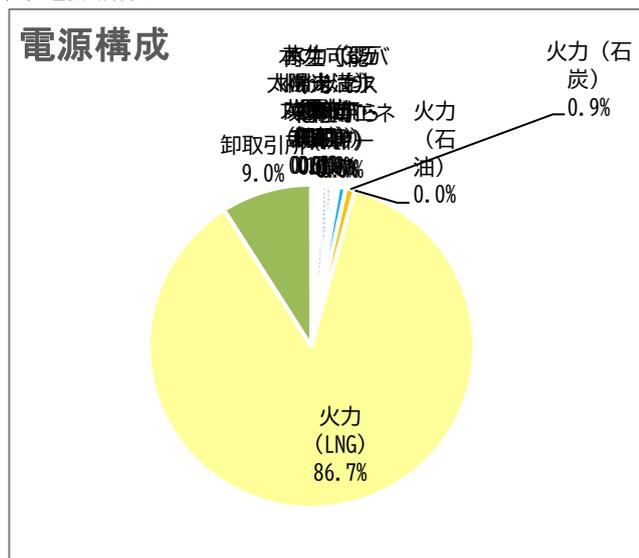
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	66,541	71,000	74,600	78,200	1,234,000	2,504,400	3,743,000
	再生可能エネルギー利用率	0.97%	1.01%	1.05%	1.09%	17.00%	34.00%	50.00%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	-	-	-	-	-	-	-
	再生可能エネルギー利用率	-	-	-	-	-	-	-

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

・利用率に対する考え方:2030年における利用率を50%に設定、非化石証書の再エネ指定有を中心に調達、ただし、非化石証書の再エネ指定無/有に価格差が生じた場合、需要家の費用負担に対する感度を確認し、目標を見直す可能性がある。また、非化石証書が不足した場合、需要家の感度を確認し、目標を見直す。
 ・達成に向けた施策の考え方:再エネの導入販売促進に向けた施策を検討・実施(証書を中心に、CPPA等を含む再エネ電力の調達拡大、再エネメニュー「さすてな電気」の販売拡大など)
 尚、本計画に依らず、非化石証書の調達は、可能な限り再エネ指定無から再エネ指定有への置換えを図る

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	0.21%
	新設再生可能エネルギー利用率	0.01%

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

再エネ電源価値、非化石価値を多くの需要家に届けるため、保有した再生可能エネルギー発電設備を有効活用したメニュー作り、販売活動に取り組んでいます。これらの自社取組みをさらに促進させるため、自社アセットの開発や開発案件の投資等に取り組みます。また、電源種別によらず、他社の再生可能エネルギー発電設備の積極的な保有量増加を予定しています。

7 メニューの多様化に係る措置

(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

お客様のニーズと当社保有のシステムやオペレーション体制を勘案し、非化石証書単体利用、再生可能エネルギー電源利用、それらの組み合わせ、または地産地消やそれに類似するメニュー等、幅広い環境価値の販売を展開しています。再生可能エネルギーの調達先、電源種等も、お客様ニーズの多様化に合わせ、幅広く選択肢を持ち調達活動を進めています。今後、更なるニーズの多様化と当社内の状況(体制面を含む制約条件等)を踏まえ、電源構成の複数整備も含め、多くのお客様に応えられるよう検討を継続します。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー	当年度計画における都内供給							
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性				
	電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称		
メニューA	火力(LNG)		86.84%	1	LNG火力発電所(扇島パワー等)	神奈川県横浜市他	株式会社扇島パワー他	
商品名等	メニューA	太陽光	FIT	0.49%	2	太陽光発電所(FIT)	非公表	非公表
	契約時の確認	太陽光	FIP	0.29%	3	太陽光発電所(FIP)	非公表	非公表
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有	太陽光	非FIT非FIP	0.13%	4	太陽光発電所(非FIT非FIP)	非公表	非公表
0.000		風力	FIT	0.13%	5	風力発電所(FIT)	非公表	非公表
再生可能エネルギー 利用率	有	水力(3万kWh未満)	非FIT非FIP	0.95%	6	水力発電所(非FIT非FIP)	非公表	非公表
100%		再生可能バイオマス	非FIT非FIP	0.50%	7	廃棄物発電(非FIT非FIP)	非公表	非公表
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無	未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分)		0.72%	8	廃棄物発電(非FIT非FIP)	非公表	非公表
4%		卸取引所		9.02%				
新設再生可能エネルギー 利用率	無	他社から		0.94%				
0%				-				
メニューB	火力(LNG)		86.84%	1	LNG火力発電所(扇島パワー等)	神奈川県横浜市他	株式会社扇島パワー他	
商品名等	メニューB	太陽光	FIT	0.49%	2	太陽光発電所(FIT)	非公表	非公表
	契約時の確認	太陽光	FIP	0.29%	3	太陽光発電所(FIP)	非公表	非公表
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有	太陽光	非FIT非FIP	0.13%	4	太陽光発電所(非FIT非FIP)	非公表	非公表
0.000		風力	FIT	0.13%	5	風力発電所(FIT)	非公表	非公表
再生可能エネルギー 利用率	無	水力(3万kWh未満)	非FIT非FIP	0.95%	6	水力発電所(非FIT非FIP)	非公表	非公表
0.00%		再生可能バイオマス	非FIT非FIP	0.50%	7	廃棄物発電(非FIT非FIP)	非公表	非公表
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無	未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分)		0.72%	8	廃棄物発電(非FIT非FIP)	非公表	非公表
0.00%		卸取引所		9.02%				
新設再生可能エネルギー 利用率	無	他社から		0.94%				
0.00%				-				
メニューC	太陽光	FIP	39.00%	3	太陽光発電所(FIP)	非公表	非公表	
商品名等	メニューC	太陽光	非FIT非FIP	61.00%	4	太陽光発電所(非FIT非FIP)	非公表	非公表
	契約時の確認			-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有			-				
0.000				-				
再生可能エネルギー 利用率	有			-				
100.00%				-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	有			-				
100.00%				-				
新設再生可能エネルギー 利用率	無			-				
51.21%				-				

メニュー	当年度計画における都内供給						
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
	電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	
メニューD	水力(3万kWh未満)	非FIT非FIP	100.00%	6	水力発電所(非FIT非FIP)	非公表	非公表
商品名等	メニューD						
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有		-				
0.000			-				
再生可能エネルギー 利用率	有		-				
100.00%			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	有		-				
100.00%			-				
新設再生可能エネルギー 利用率	無		-				
0.00%			-				
メニューE	火力(LNG)		86.84%	1	LNG火力発電所(扇島パワー等)	神奈川県横浜市他	株式会社扇島パワー他
商品名等	メニューE						
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	無	太陽光	FIT	0.49%	2	太陽光発電所(FIT)	非公表
0.335			FIP	0.29%	3	太陽光発電所(FIP)	非公表
再生可能エネルギー 利用率	無	太陽光	非FIT非FIP	0.13%	4	太陽光発電所(非FIT非FIP)	非公表
0.00%			FIT	0.13%	5	風力発電所(FIT)	非公表
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無	水力(3万kWh未満)	非FIT非FIP	0.95%	6	水力発電所(非FIT非FIP)	非公表
0.00%			再生可能バイオマス	非FIT非FIP	0.50%	7	廃棄物発電(非FIT非FIP)
新設再生可能エネルギー 利用率	無	未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分)		0.72%	8	廃棄物発電(非FIT非FIP)	非公表
0.00%			買取引所		9.02%		
0.00%		他社から		0.94%			
メニューF			-				
商品名等	メニューF						
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューG			-				
商品名等	メニューG						
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				

メニュー	当年度計画における都内供給					
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性		
	電源種	利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューH		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
メニューI		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
メニューJ		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
メニューK		-				
商品名等		-				
契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
-		-				
再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率		-				
-		-				
新設再生可能エネルギー 利用率		-				
-		-				

第1号様式 その4

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	92,071	1.38%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	89,845	1.43%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

次年度以降も清掃工場等の電気の調達を継続し、未利用エネルギーを極力活用するように検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

・経済的に利用可能な最良の技術(BAT)を活用した最新鋭のLNG火力発電所である千葉袖ヶ浦パワーステーションの2029年度初号機運開に向け、建設を計画通り着実に進めることで、発電事業における平均熱効率の向上を目指してまいります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

・お客さま向けWeb会員サービス「myTOKYOGAS」会員向けに、省エネ行動を促進するために、過去の電力使用量等の適宜照会等の情報提供を実施しています。
 ・業務用ビル、工場等のお客さま向けの「TGグリーンモニター」・「楽省！BEMS」、「TGみるネット」では、エネルギーの見える化、分析レポートの提供、システム制御等を行い、お客さまの省エネ・省CO2に貢献しています。
 ・ご家庭の暮らしの中で、省エネを推進するための方法やその効果、省エネに貢献する住宅設備などの情報を冊子やホームページを通じて提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・事務所での取り組み
 当社の事業所等では、コージェネレーションシステムや省エネ設備の導入、照明や空調機器の高効率化等の設備改修といったハード面の取り組みに加え、CO2濃度に合わせた外気導入量調整、照度管理、湿度・室温の適正管理などの実効性の高い省エネ活動を行っています。また、事業所等において再エネへの切り替えを推進しており、浜松町本社ビルにおいては非化石証書付実質再エネ電力への切り替えを実施、またガスについてはカーボンニュートラル都市ガス(CNL)への切り替えを実施し、加えてオフサイトコーポレートPPAによる電力受電を開始しました。また、その他事業所において順次、非化石証書付実質再エネ電力への切り替えを実施しています。
 ・森林保全・緑化活動
 当社は、長野県北佐久郡に「長野・東京ガスの森(194ha)」を開設し、2005年より森づくりや保全活動を通じて地球温暖化防止に貢献しています。